

(案)

# 宮古市立小・中学校適正配置 実施計画

(令和8年度～令和10年度)

令和8年 月

宮古市教育委員会

## 《目 次》

第1章 児童生徒数の推移と将来推計	3
第2章 学校の適正配置の基本方針	4
第3章 学校の適正配置が目指すもの	5
第4章 適正配置における地区の区分について	6
第5章 適正配置実施計画について	7
学校施設整備指針	7
(1) 適正配置対象校の選定	7
(2) 適正配置対象校の状況	8
第6章 適正配置の進め方（小中学校移転改築基本構想の策定）	14
(1) 検討組織の設置	14
(2) 検討する項目の整理	14
(3) 事業化に向けた検討（項目立て）	15
(4) 原案策定後から小中学校移転改築基本構想の決定までの手順	15
第7章 小中学校移転改築基本構想の策定フロー図	16
【参考資料】小中学校の児童生徒数、普通学級数の推計一覧表	18

## 第1章 児童生徒数の推移と将来推計

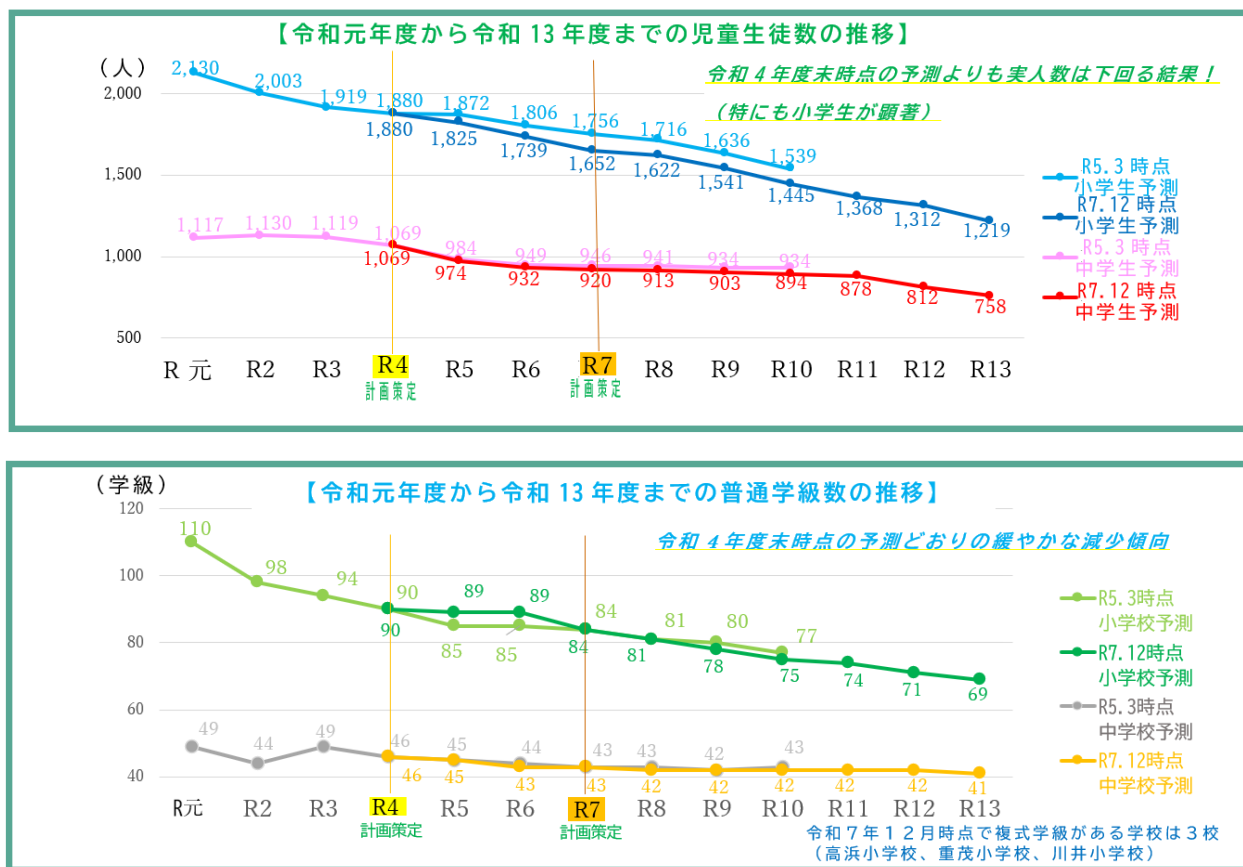
令和4年度から令和7年度までの児童生徒数（普通学級）の推移を見ると、小学校では1,880人から1,652人まで減少（228人減、▲12.1%）し、中学校では1,069人から920人まで減少（149人減、▲13.9%）しています。

将来の推計値においても児童生徒数は毎年度減少する傾向にあり、令和13年度の小中学校の児童生徒数は、児童が1,219人、生徒が758人となる見込みです。

また、令和4年度から令和7年度までの学級数（普通学級）の推移を見ると、小学校では90学級から84学級まで減少（6学級減）し、中学校では46学級から43学級まで減少（3学級減）しています。

令和7年5月1日現在で複式学級の編制状況となっている学校は、小中学校適正配置実施計画により、小学校3校となっています。

なお、令和7年度の学級編制は岩手県の編制基準を適用し、1学級の児童生徒数を35人（国の基準では、小学校1～5年生は35人、小学校6年生及び中学校の全学年で40人）を基準としています。



注1）グラフは、市内小中学校の特別支援学級を除いた普通学級に在籍する児童生徒数です。

注2）令和4年度から令和7年度までの児童生徒数は実数値です。令和8年度以降の児童生徒数は、令和7年5月1日現在の児童生徒数と未就学児童数に基づき算出した推計値です。

## 第2章 学校の適正配置の基本方針

教育委員会では、令和2年3月3日に宮古市立小・中学校適正配置の基本方針（以下「適正配置の基本方針」という。）を下記のとおり決めました。

この適正配置の基本方針は、少子高齢化社会が進行する中で、宮古市の教育を取り巻く現状と将来の児童生徒数の予測を踏まえ、児童生徒の教育環境を改善するために小・中学校の適正配置を推進する際の指針となるものです。

### 適正配置の基本方針（令和2年3月3日制定）

#### 【小学校】

##### ◎複式学級の解消

児童の教育環境改善のため、複式学級の解消に努めます。

##### ◎学校の再編成

各学校について、学校存続の意義を検証した上で、適正な通学距離を勘案しながら、教育環境の充実を図ることを目的として学校の再編成を検討します。

#### 【中学校】

##### ◎複式学級の解消

生徒の教育環境改善のため、複式学級の解消に努めます。

##### ◎学校の再編成

中学校期においては、一定以上の人数の確保によって、生徒の学習活動や特別活動等の選択の幅を広げることが望ましい学習環境であることから、学校の再編成を検討します。

#### 【学校間の連携】

##### ◎積極的な学校間連携の推進

地域の実情や地理的な条件等を勘案して、学校を小規模校のまま存続させる場合であっても、児童生徒に対する教育効果の向上を図るため、他校との授業等の連携は積極的に推進します。

その他の学校についても、学校間の連携によってより高い教育効果が期待できる場合は、同様とします。

### 第3章 学校の適正配置が目指すもの

学校の適正配置を推進することによって、「活力ある学校づくり」、「こころ豊かでたくましい児童生徒の育成」、「指導体制の充実」及び「効率的な教育行政の推進」を目指します。

#### ◎活力ある学校づくり

小規模校の良さは認めつつも、将来、児童生徒が多様な集団で構成される社会に出て行くことを考えると、小・中学生の時期にある程度の規模を有した学校で生活することは重要です。

そのため、児童生徒が集団の中で、切磋琢磨することを通じて一人ひとりの資質や能力を伸ばしていくことができる活力ある学校づくりを目指します。

#### ◎こころ豊かでたくましい児童生徒の育成

児童生徒が、多くの人間と交わりお互いに刺激し合いながら、多様な人間関係を経験できる教育環境に改善することによって、こころ豊かでたくましい児童生徒の育成を目指します。

多様な考えに触れ、認め合い、協力し合うことにより、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育みます。

#### ◎指導体制の充実

学校の指導体制は、児童生徒に対する教育効果を大きく左右するものであることから、小規模校の解消による教員の増員などを始めとした指導体制の充実を目指します。

また、教員が増えることにより、多様な学習・指導形態が取れる教育環境の充実を図ります。

#### ◎効率的な教育行政の推進

学校の適正配置を推進することにより、学校施設の維持管理費等の効率的な行財政運営を目指します。

また、安心・安全を確保するため、津波浸水想定区域内にある学校施設及び老朽化が著しい学校施設の改築を検討します。

## 第4章 適正配置における地区の区分について

児童生徒の教育環境を改善するため、小中学校の適正配置を行うとはいえ、その計画策定にあたっては、地域の地理的な条件を考慮するほか、学校が地域に果たしている役割や学校存続の意義など、個々の学校がおかれている状況に着目することが必要になります。

教育委員会では、適正配置を進めるうえで、市域を8地区に区分して地区ごとに学校配置の検討を行い、それらの結果を宮古市立小・中学校適正配置全体計画（以下「適正配置全体計画」という。）及び宮古市立小・中学校適正配置実施計画（以下「適正配置実施計画」という。）に反映させる手法を用いています。

令和7年5月1日現在の市内8地区の小中学校の配置状況は、下記のとおりです。

### 記

地区名	小 学 校	中 学 校
宮古地区	宮古・鍬ヶ崎・磯鶏・山口・千徳・高浜※ 6校	第一・第二・河南・宮古西 4校
花輪地区	花輪 1校	花輪 1校
津軽石地区	津軽石 1校	津軽石 1校
重茂地区	重茂 1校	重茂 1校
崎山地区	崎山 1校	崎山 1校
田老地区	田老第一 1校	田老第一 1校
新里地区	新里 1校	新里 1校
川井地区	川井 1校	川井 1校
合 計	13校	11校

※ 高浜小学校は、令和8年4月1日に磯鶏小学校に統合予定。

## 第5章 適正配置実施計画について

適正配置全体計画を段階的・計画的に推進するため、3ヶ年ごとに適正配置実施計画を策定しています。

現在の適正配置実施計画が令和7年度で終了することから、新たに令和8年度から令和10年度までを計画期間とする次期計画を策定します。

次期計画については、適正配置全体計画の中間見直しを令和7年度に行うことから、その改正内容を踏まえ策定します。

### 学校施設整備指針

適正配置全体計画 第6章 学校施設・通学区域「1 学校施設の整備計画への反映」に定める令和8年度以降の学校施設整備指針は、次のとおりです。

- 小中併設校による学校配置
- 津波災害に備えた学校施設の移転・改築

#### (1) 適正配置対象校の選定

適正配置実施計画の対象となる学校（以下「適正配置対象校」という。）は、津波で浸水する恐れのある学校施設を選定します。

適正配置対象校（小中併設校の設置を検討する学校）

- 津軽石小学校・津軽石中学校
- 田老第一小学校・田老第一中学校
- 鋤ヶ崎小学校・第二中学校

## (2) 適正配置対象校の状況

### ①津軽石小学校・津軽石中学校

#### 【津軽石小学校】

#### ア 児童数・学級数の現状と将来予測

〔令和7年度児童数・普通学級数〕

(単位：人・学級)

区 分	普通学級の児童数							学級数
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合 計	
津軽石小学校	18	16	14	20	23	18	109	6

〔今後の児童数・普通学級数の予測〕

(単位：人・学級)

区 分	8年度		9年度		10年度		11年度		12年度		13年度	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
津軽石小学校	107	6	104	6	95	6	92	6	85	6	82	6

#### イ 学校施設の状況

区 分	完成年度	保有面積	構 造
校 舎	S49	1,004	鉄筋コンクリート造
	S50	1,766	鉄筋コンクリート造
	合 計	2,770	
屋内運動場	S51	630	鉄筋コンクリート造
プール	S52	400	スチール
校地面積	建物敷地	0	
	屋外運動場等	0	
	合 計	0	借用 10,545

#### 【津軽石中学校】

#### ア 生徒数・学級数の現状と将来予測

〔令和7年度生徒数・普通学級数〕

(単位：人・学級)

区 分	普通学級の生徒数				学級数
	1年生	2年生	3年生	合 計	
津軽石中学校	30	20	27	77	3

〔今後の生徒数・普通学級数の予測〕

(単位：人・学級)

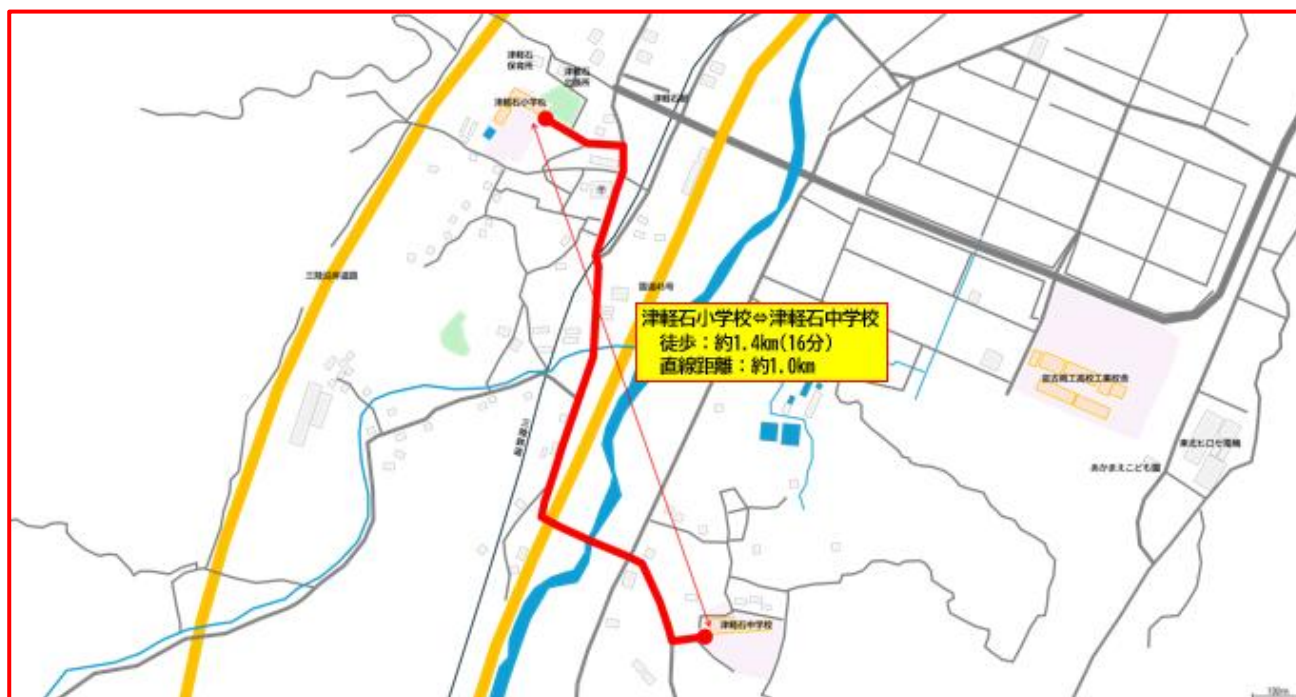
区 分	8年度		9年度		10年度		11年度		12年度		13年度	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
津軽石中学校	68	3	71	3	61	3	57	3	50	3	48	3



## イ 学校施設の状況

区 分	完成年度	保有面積	構 造
校 舎	S 53	2,258	鉄筋コンクリート造
屋内運動場	S 54	900	鉄筋コンクリート造
プール			
校地面積	建物敷地	6,716	
	屋外運動場等	12,364	
	合 計	19,080	市所有

## 【学校間の距離】



## ②田老第一小学校・田老第一中学校

### 【田老第一小学校】

#### ア 児童数・学級数の現状と将来予測

〔令和7年度児童数・普通学級数〕

(単位：人・学級)

区 分	普通学級の児童数							学級数
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合 計	
田老第一小学校	10	8	10	8	13	17	66	6

〔今後の児童数・普通学級数の予測〕

(単位：人・学級)

区 分	8年度		9年度		10年度		11年度		12年度		13年度	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
田老第一小学校	58	6	58	6	59	6	55	6	57	5	52	5

#### イ 学校施設の状況

区 分	完成年度	保有面積	構 造
校 舎	S57	3,356	鉄筋コンクリート造
	S57	16	木造
	S58	3	木造
	合 計	3,375	
屋内運動場	S52	766	鉄筋コンクリート造
プール	H2	400	ステンレス
校地面積	建物敷地	4,035	
	屋外運動場等	9,834	
	合 計	13,869	市所有

### 【田老第一中学校】

#### ア 児童数・学級数の現状と将来予測

〔令和7年度生徒数・普通学級数〕

(単位：人・学級)

区 分	普通学級の生徒数				学級数
	1年生	2年生	3年生	合 計	
田老第一中学校	11	21	12	44	3

〔今後の生徒数・普通学級数の予測〕

(単位：人・学級)

区 分	8年度		9年度		10年度		11年度		12年度		13年度	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
田老第一中学校	49	3	41	3	38	3	31	3	26	3	28	3

## イ 学校施設の状況

区 分	完成年度	保有面積	構 造
校 舎	S 49	3,466	鉄筋コンクリート造
	S 49	60	木造
	S 57	162	鉄筋コンクリート造
	S 63	65	鉄筋コンクリート造
	合 計	3,753	
屋内運動場	S 62	1,237	鉄筋コンクリート造
プール	S 63	400	ステンレス
校地面積	建物敷地	8,491	
	屋外運動場等	17,496	
	合 計	25,987	市所有

## 【学校間の距離】



### ③ 鉾ヶ崎小学校・第二中学校

#### 【鉾ヶ崎小学校】

#### ア 児童数・学級数の現状と将来予測

〔令和7年度児童数・普通学級数〕

(単位：人・学級)

区 分	普通学級の児童数							学級数
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合 計	
鉾ヶ崎小学校	14	12	13	20	20	15	94	6

〔今後の児童数・普通学級数の予測〕

(単位：人・学級)

区 分	8年度		9年度		10年度		11年度		12年度		13年度	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
鉾ヶ崎小学校	86	6	78	6	65	6	61	6	56	5	54	5

#### イ 学校施設の状況

区 分	完成年度	保有面積	構 造
校 舎	S47	1,450	鉄筋コンクリート造
	S48	1,771	鉄筋コンクリート造
	合 計	3,221	
屋内運動場	S48	820	鉄筋コンクリート造
プール	S49	400	鉄筋コンクリート
校地面積	建物敷地	3,611	
	屋外運動場等	8,757	
	合 計	12,368	市所有

#### 【第二中学校】

#### ア 児童数・学級数の現状と将来予測

〔令和7年度生徒数・普通学級数〕

(単位：人・学級)

区 分	普通学級の生徒数				学級数
	1年生	2年生	3年生	合 計	
第二中学校	24	18	15	57	3

〔今後の生徒数・普通学級数の予測〕

(単位：人・学級)

区 分	8年度		9年度		10年度		11年度		12年度		13年度	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
第二中学校	57	3	59	3	55	3	53	3	45	3	39	3

## イ 学校施設の状況

区 分	完成年度	保有面積	構 造
校 舎	S 61	3,387	鉄筋コンクリート造
屋内運動場	S 60	1,237	鉄筋コンクリート造
プ ール	S 62	400	ステンレス
校地面積	建物敷地	7,996	
	屋外運動場等	14,580	
	合 計	22,576	市所有

## 【学校間の距離】



## 第6章 適正配置の進め方（小中学校移転改築基本構想の策定）

第5章に記述する小中併設校ごとに「小中学校移転改築基本構想」を策定します。

策定後は、小中学校移転改築基本構想に基づき地域や関係機関と連携を図りながら移転・改築等を推進していきます。

### 【小中学校移転改築基本構想】

#### （１）検討組織の設置

##### ①小中学校移転改築基本構想の策定に向けた庁内関係部署間調整会議の設置

学校の移転改築には、建築基準法や学校教育法、高齢者障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（いわゆるバリアフリー法）などの複数の法令が適用されるほか、立地においては各種行政手続きの有無を確認する必要があることから、庁内の関係する部署間の調整を行うための会議を設置します。

##### ②小中学校移転改築基本構想検討委員会の設置

学校の移転改築の検討初期から、広く地域住民の意向を反映するため、アドバイザー、学校関係者、保護者、地域等の方々が参画する検討会議を設置します。

#### （２）検討する項目の整理

##### ① 総合的な観点からの適地評価（立地条件）

《留意すべき要素》

- ・ 自然災害等（津波や洪水等）に対する学校施設の果たす役割は、児童生徒や教職員等への安全確保が第一要件
- ・ 地域コミュニティを形成する上での地理的な考慮
- ・ 避難所としての役割を担うことを想定                      など

##### ② 地域住民の意見を踏まえた整備（建設）候補地の選定

《留意すべき要素》

###### ●津波浸水想定区域外へ移転する場合

- ・ 安全な通学路の確保と通学距離の問題
- ・ 洪水、土砂災害の危険性の確認                      など

●津波浸水想定区域内で建て替える場合

- ・ 建設地のかさ上げ、校舎の高層化
- ・ アクセス道路等が冠水した場合の孤立危険性への対応

高台への二次避難のための避難経路（上層階から直接出る経路など）の確保、又は上層階・屋上に救助要請のための情報通信機器や食料、飲料水等を保管するための備蓄倉庫の確保

- ・ 屋内運動場の上層階配置 など

③ 学校づくりのコンセプトや整備方針の作成、施設の有効活用のために必要な機能・性能等の整理

《留意すべき要素》

- ・ 適正配置対象校の教育目標等の確認
- ・ 安全でゆとりのある学習環境及び活動環境の確保
- ・ 地域活動の場、交流の場を想定したスペースの確保
- ・ 学童の家、児童館、放課後子ども教室等への影響の確認
- ・ 上記事項を踏まえた学級数、学校規模等の設定 など

（３）事業化に向けた検討（項目立て）

①概算事業費の検討

②財源の検討

③整備手法（方式）の検討（従来手法・官民連携手法）

④事業スケジュールの検討

（４）原案策定後から小中学校移転改築基本構想の決定までの手順

- ・ 小中学校移転改築基本構想（原案）の公表

↓

- ・ 市議会・地域住民への説明・意見集約

↓

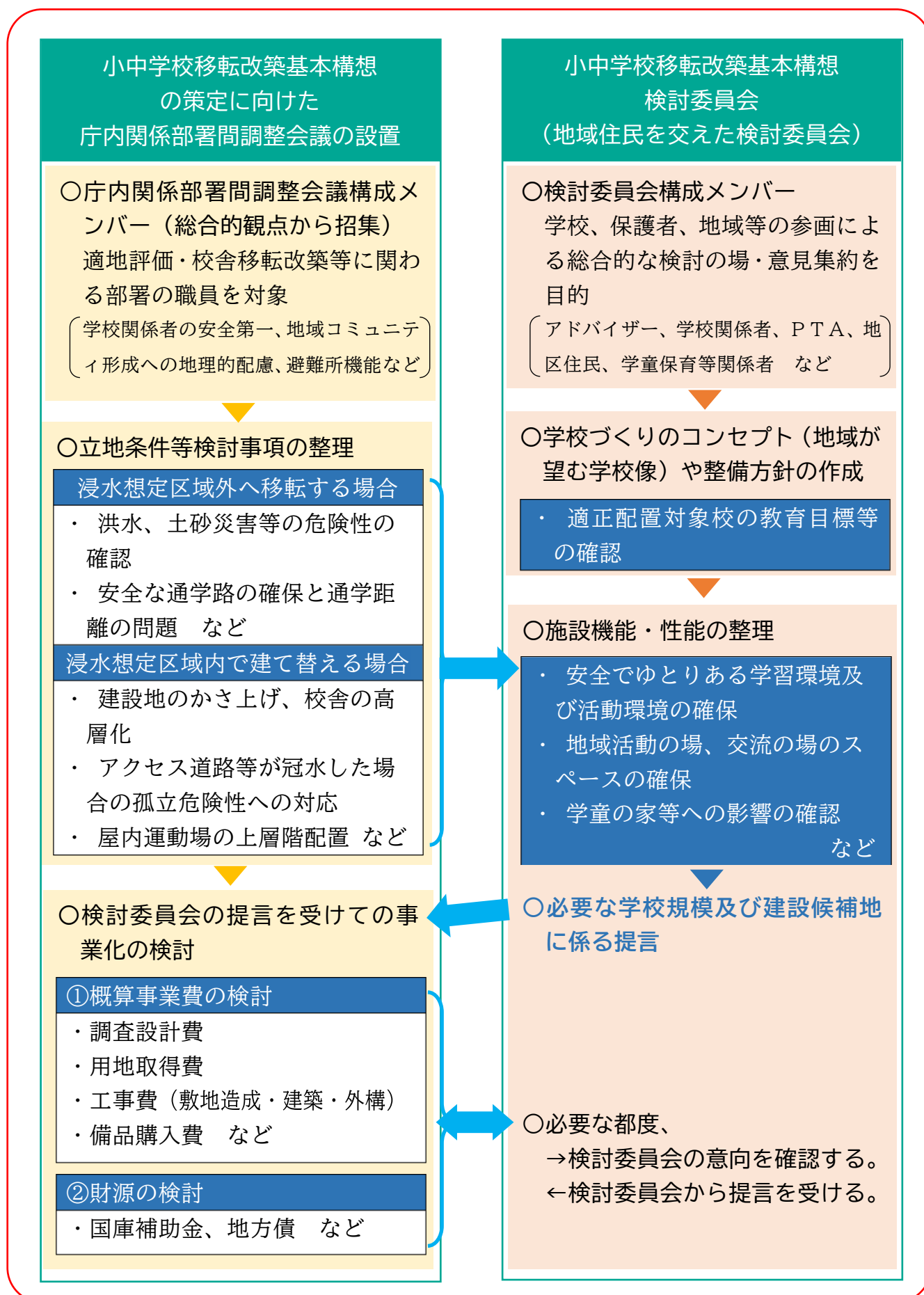
- ・ パブリックコメントの実施

↓

●小中学校移転改築基本構想の決定



## 第7章 小中学校移転改築基本構想の策定フロー図





小中学校移転改築基本構想  
の策定に向けた  
庁内関係部署間調整会議の設置

○検討委員会の提言を受けての事業化の検討（つづき）

③整備手法（方式）の検討

- ・ 従来手法  
従来方式
- ・ 官民連携手法  
デザインビルド方式  
P F I 方式          など

④事業スケジュールの検討

- ・ 想定される内容

調査・設計	用地等測量
	地質調査
	基本・実施設計
申請・手続	用地取得
	国庫補助金
	建築確認
建築工事	敷地造成・接続道路工事
	校舎体育館の建築・機械・電気工事
	外構整備工事
	付帯工事
	現校舎等の解体工事
備品購入	
引っ越し・開校	

○基本構想（素案）の作成

小中学校移転改築基本構想  
検討委員会  
（地域住民を交えた検討委員会）

○必要な都度、  
→検討委員会の意向を確認する。  
←検討委員会から提言を受ける。

○基本構想（素案）への全体的な意見・提言等の集約

「素案」と「全体的な意見・提言等の集約」  
を合本化し、基本構想（原案）の策定

【基本構想の策定（決定）のプロセス】

基本構想（原案）の公表

議会説明  
地区説明会

パブリックコメント

基本構想の策定（決定）

# 【参考資料】小中学校の児童生徒数、普通学級数の推計一覧表

## 〔小学校の児童数・普通学級数（35人学級）の予測〕

年 度	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
宮古小学校	175	7	167	7	164	7	150	6	140	6	136	6	129	6
鍬ヶ崎小学校	94	6	86	6	78	6	65	6	61	6	56	5	54	5
磯鷄小学校	228	11	254	12	243	11	222	10	213	9	201	8	180	7
山口小学校	196	7	197	7	180	6	173	6	166	6	157	6	148	6
千徳小学校	363	12	367	12	359	12	346	12	325	12	307	12	291	12
高浜小学校	37	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
花輪小学校	133	6	128	6	121	6	108	6	103	6	95	6	82	6
津軽石小学校	109	6	107	6	104	6	95	6	92	6	85	6	82	6
重茂小学校	47	4	48	5	47	4	43	4	42	4	39	4	40	4
崎山小学校	130	6	137	6	125	6	127	6	122	6	132	6	117	6
田老第一小学校	66	6	58	6	58	6	59	6	55	6	57	5	52	5
新里小学校	48	6	52	5	43	5	41	4	31	4	32	4	29	3
川井小学校	26	3	21	3	19	3	16	3	18	3	15	3	15	3
合 計	1,652	84	1,622	81	1,541	78	1,445	75	1,368	74	1,312	71	1,219	69

## 〔中学校の生徒数・普通学級数（35人学級）の予測〕

年 度	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
第一中学校	177	6	192	6	191	6	203	6	197	6	181	6	168	6
第二中学校	57	3	57	3	59	3	55	3	53	3	45	3	39	3
河南中学校	150	6	147	6	147	6	141	6	136	6	132	6	124	6
宮古西中学校	217	7	190	6	187	6	185	6	187	6	186	6	178	6
花輪中学校	55	3	64	3	63	3	73	3	72	3	72	3	60	3
津軽石中学校	77	3	68	3	71	3	61	3	57	3	50	3	48	3
重茂中学校	24	3	24	3	24	3	25	3	27	3	26	3	22	3
崎山中学校	68	3	73	3	74	3	73	3	74	3	53	3	57	3
田老第一中学校	44	3	49	3	41	3	38	3	31	3	26	3	28	3
新里中学校	35	3	31	3	30	3	25	3	32	3	26	3	23	3
川井中学校	16	3	18	3	16	3	15	3	12	3	15	3	11	2
合 計	920	43	913	42	903	42	894	42	878	42	812	42	758	41

※令和7年5月1日現在の児童生徒数と就学前児童数に基づき算出した予測値である。